



横浜銀行 上海支店

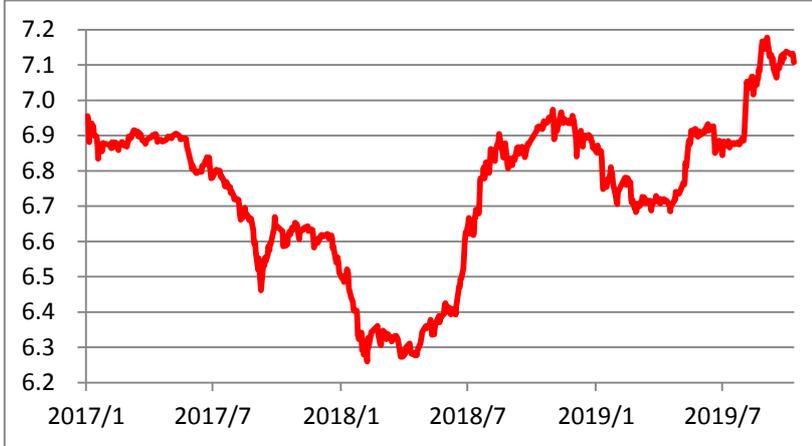
週間マーケットレビュー(2019.10.11)

電話 86-21-6877-6800 ファックス 86-21-6877-6680

1.為替動向

【為替レート(USD/RMB)の動き】

(単位:元)



出所:CFETS(Close Rate)

USD/RMBの動き

月日	為替レート
9月23日 月	7.1260
9月24日 火	7.1075
9月25日 水	7.1238
9月26日 木	7.1315
9月27日 金	7.1195
9月29日 日	-
9月30日 月	7.1381
10月8日 火	7.1295
10月9日 水	7.1327
10月10日 木	7.1246
10月11日 金	7.1080 ※

※15:00時点

- ・今週の為替レートは国慶節前と同水準でスタートした。10日(木)から、中国の劉副首相が訪米し貿易問題について協議予定であったことから、同協議の開催までは動きに乏しい展開となった。
- ・11日(金)、トランプ大統領は、前日の米中協議の結果について、「非常に良好な交渉であった」と述べ、また、同日に劉副首相とホワイトハウスで会談することが明らかになった。米中合意期待の高まりをうけて、15時時点では前日比元高にて推移している。

2.金利動向

【SHIBOR(上海銀行間取引金利)3か月ものの動き】

(単位:%)



出所:中国外汇交易中心暨全国银行间同业拆借中心

SHIBOR3か月ものの動き

月日	金利(%)
9月23日 月	2.7250
9月24日 火	2.7290
9月25日 水	2.7290
9月26日 木	2.7320
9月27日 金	2.7260
9月29日 日	2.7270
9月30日 月	2.7280
10月8日 火	2.7240
10月9日 水	2.7200
10月10日 木	2.7180
10月11日 金	2.7180

- ・SHIBOR3か月もの金利は国慶節前と同水準にて推移した。
- ・国慶節を越え、翌日ものや1週間もののSHIBORについては金利が大きく低下しているが、期間3ヶ月以上のSHIBORに大きな変化は見られない。

-Disclaimer-

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願い申し上げます。

3. ビジネスピックアップ

(1) 政治・経済／中国建国70周年記念

本年10月1日をもって、中国は建国70周年の節目を迎えた。1949年の中華人民共和国建国以来、中国は大きな発展を遂げた。主要な経済指標を振り返る。

GDPについては、1952年の統計開始時に679億元であったものが、2018年には90.3兆元(13.3兆ドル)にまで成長した。この70年間で、物価変動調整後のGDPは実に175倍となった。また産業別の比率をみると、第1次産業から第3次産業へのシフトが鮮明である。1952年に50.5%であった第1次産業の比率は2018年に7.2%にまで低下し、現在では第3次産業の比率が全体の52.2%を占めている。

人口については、建国当初の5.4億人が2018年には14億人にまで膨れ上がった。消費市場としての魅力を増す一方、足元では一人っ子政策や晩婚化の影響を受け、高齢化問題に直面している。

近年では、可処分所得の増加に伴い、国民の日常生活も様変わりした。家計に占めるエンゲル係数(食費の割合)は、1978年の57.5%から、2018年には27.7%へと半減した。家計収入の余力はスマートフォンや車などの耐久消費財の購入や、映画、旅行等への消費に向かっている。

習近平国家主席の国賓来日を来春に控え、安倍首相は建国70周年記念への祝辞を送るとともに、中国との関係強化に前向きな姿勢を見せた。足元では米国との貿易摩擦問題が長期化し、経済成長に停滞感も漂うが、地元メディア紙には「一帯一路」政策に伴う大型投資に加え、政府主導による5GやNEV(新エネルギー車)等ICT・技術分野への投資加速等の明るい話題が並ぶ。潜在的な成長力を擁する中国から今後も目が離せない。

-Disclaimer-

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。

本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。

本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願い申し上げます。